

都道府県知事所轄学校法人のガバナンス体制に関するアンケート

趣旨

文部科学省において、本年7月から「学校法人ガバナンス改革会議」を開催し、大学等を設置せず私立高等学校や私立専修学校等のみを設置する学校法人（都道府県知事所轄学校法人）の取扱いも含め、学校法人のガバナンスについて、御議論をいただいているところです。

学校法人のガバナンスに関しては、令和元年に私立学校法が改正され、学校法人の管理運営制度の改善などについて、令和2年4月1日より新たな運用が始まったばかりですが、国会の附帯決議、経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）等に基づき、更なる改革の検討が要請されています。

このたび、都道府県知事所轄学校法人の実態を把握し、「学校法人ガバナンス改革会議」の議論において、その実態を適切に踏まえたものとするため、アンケートへの御協力をお願いします。

調査対象

各都道府県が所轄庁である、大学及び高等専門学校を設置しない学校法人

（都道府県知事所轄学校法人）

※私立学校法第64条第4項に規定する、専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人（いわゆる準学校法人）を含みます。

回答方法

WEBアンケートフォームによる御回答をお願いします

※以下のURLまたはQRコードからアクセスください。

お手持ちのスマートフォンからでも御回答は可能です。

[URL] <https://pf.mext.go.jp/admission/page-25282.html>

[QRコード]



回答期限

1次締切：2021年9月13日（月）

2次締切：2021年9月30日（木）

※1次締切の時点で速報値として集計予定。1次締切に間に合わなかった法人におかれても、引き続き2次締切までに回答に御協力をお願いします。

【調査項目は次のページを御覧ください】

調査項目

※回答時点 令和3年5月1日時点

○学校法人の基本情報について

問1-1. 学校法人名を教えてください。

問1-2. 貴法人の本部の所在する都道府県（所轄庁）を教えてください。

【択一選択】

（選択肢） 北海道～沖縄県

問1-3. 貴法人が設置する学校の種類を全て教えてください。

【複数選択】

（選択肢） 高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校、
幼稚園（幼保連携認定こども園を含む）、特別支援学校、
専修学校、各種学校

問1-4. 貴法人が設置する学校の所在する都道府県について全て教えてください。

【複数選択】

（選択肢） 北海道～沖縄県

問1-5. 貴法人が広域通信制高等学校を設置する学校を設置する場合、面接指導等
実施施設の所在する都道府県について全て教えてください。

※広域通信制高等学校を設置しない場合、「該当なし」を回答ください。

【複数選択】

（選択肢） 北海道～沖縄県、該当なし

問1-6. 貴法人が設置する全ての学校の児童生徒等の総数を教えてください。

【自由記述】

問1-7. 貴法人の本務教員・本務職員の総数（法人本部、全設置校合計）を教えてください。

【自由記述】

○理事会・理事について

問2-1. 貴法人の現在の理事の人数を教えてください。

※総数、1号理事(校長)、2号理事(評議員)、3号理事(寄附行為)、外部理事、業務執行者(理事長、1号理事、常務理事等)

【自由記述】

問2-2. 貴法人の理事のうち、2号理事(※)の選任方法に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から、最も近いものを1つ選択してください。

※私立学校法第38条第1項第2号に掲げる、学校法人の評議員のうちから寄附行為の定めるところにより選任された者

【択一選択】

(選択肢) ①理事会で選任(評議員会の同意・承認・推薦等なし)、②理事会で選任(評議員会の同意・承認・推薦等あり)、③評議員会で選任、④別途の委員会で選任、⑤その他

問2-3. 貴法人の理事のうち、3号理事(※)の選任方法に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から、最も近いものを1つ選択してください。

※私立学校法第38条第1項第3号に掲げる、寄附行為の定めるところにより選任された者

【択一選択】

(選択肢) ①理事会で選任(評議員会の同意・承認・推薦等なし)、②理事会で選任(評議員会の同意・承認・推薦等あり)、③評議員会で選任、④別途の委員会で選任、⑤その他

問2-4. 貴法人の理事の解任事由・解任手続に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から1つ選択してください。

【択一選択】

(選択肢) ①解任事由あり・解任手続あり、②解任事由あり・解任手続なし、③解任事由なし・解任手続あり、④解任事由なし・解任手続なし

問2-5. 貴法人の理事長の解職手続に関する寄附行為の定めについて、下記項目の中から1つ選択してください。

【択一選択】

(選択肢) あり、なし

○評議員会・評議員について

問3-1. 貴法人の現在の評議員の人数を教えてください。

※総数、1号評議員(役員、役員以外の職員、役員以外の教員)、2号評議員(卒業生)、3号評議員(寄附行為)

【自由記述】

問3-2. 貴法人の評議員のうち、3号評議員(※)の直近の経歴として当てはまるものについて全て選択してください。

※私立学校法第44条第1項第3号に掲げる、寄附行為の定めるところにより選任された者

【複数選択】

(選択肢) ①元教員、②元職員、③設立主体関係者、④企業人等、
⑤その他外部有識者、⑥その他

問3-3. 貴法人の寄附行為において評議員会の議決(同意、承認等)を要するものと位置付けている事項について、下記項目の中から、該当する項目を全て選択してください。

【複数選択】

(選択肢) ①予算・事業計画、②借入金、③役員報酬基準、④寄附行為変更、
⑤合併、⑥解散、⑦収益事業、⑧決算、⑨事業実績、⑩役員の選任、
⑪役員の解任、⑫その他、該当なし

※役員の選任、役員の解任については、役員の一部を対象とする場合も選択してください。

○監事について

問 4－1. 貴法人の現在の監事の人数を教えてください。

※全体、うち常勤、うち非常勤

【自由記述】

問 4－2. 貴法人では、監事監査とは別に、内部監査を行うための部門を設置していますか。

【択一選択】

(選択肢) はい、いいえ

問 4－3. 貴法人の内部監査部門は、監事業務の支援を行っていますか。

※問 4－2 で「はい」を選択した場合のみ、回答ください。

【択一選択】

(選択肢) はい、いいえ

問 4－4. 貴法人では、監事監査の補助をする職員を配置していますか。

【択一選択】

(選択肢) はい、いいえ

問 4－5. 貴法人における独立監査人（公認会計士又は監査法人）による会計監査の状況について、当てはまるものを選択してください。

【択一選択】

(選択肢) ①私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づく監査を受けている、②任意で独立監査人の監査を受けている、③独立監査人の監査を受けていない

問 4－6. 貴法人では、監事が財務監査を行う際に、独立監査人と連携をとっていますか。

※問 4－5 で「①私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づく監査を受けている」

「②任意で独立監査人の監査を受けている」を選択した場合のみ、回答ください。

【択一選択】

(選択肢) はい、いいえ

○決算・情報公表について

問5-1. 貴法人の貸借対照表（令和2年度）における「負債の部合計」の額を回答ください。

【自由記述】

問5-2. 貴法人の貸借対照表（令和2年度）における「純資産の部合計」の額を回答ください。

【自由記述】

問5-3. 貴法人の事業活動収支計算書（令和2年度）における教育活動収支の「教育活動収支差額」の額を回答ください。

【自由記述】

問5-4. 貴法人の事業活動収支計算書（令和2年度）における教育活動外収支の「教育活動外収支差額」の額を回答ください。

【自由記述】

問5-5. 貴法人において、財産目録、貸借対照表等の情報公表として、備付け及び利害関係人の閲覧に加えて行っている取組があれば、下記の項目から選択してください。

【択一選択】

（選択肢） ①ホームページで公表している、②学内広報に掲載している、③その他の方法により一般公表している、④特段行っていない

・本件に回答いただいた担当者のお名前及び連絡先（電話番号、メールアドレス）を教えてください。

【以上でアンケートは終了です。御回答ありがとうございました】